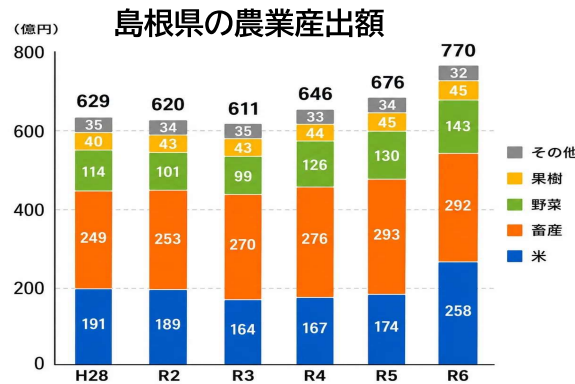


島根県農林水産基本計画(第2期)の進捗状況【農業】



出典:農林水産省(生産農業所得統計)

全国と島根県の農地の生産性比較

～10aあたり産出額(耕種)の比較～

H28			
全国(A)	島根県(B)	全国との差(A-B)	全国より
13.9 万円	11.1 万円	2.8 万円	約20%低い
R6			
全国(A)	島根県(B)	全国との差(A-B)	全国より
17.2 万円	14.6 万円	2.6 万円	約15%低い

農林水産省(耕地及び作付面積統計、生産農業所得統計)をもとに作成

- H28年629億円の農業産出額を100億円増やす目標に対し、R6年は770億円となり、**141億円増加**
- 水田園芸等の野菜や畜産の増加に加え、米がH28から67億円増となり、産出額を大きく押し上げ

今後の取組方向

- 産出額100億円増を達成したが、農地の生産性については、目標とする**全国レベルまで達していない**ため、引き続き、第2期農林水産基本計画の取組を着実に推進
- 米の反収向上や、水田園芸、有機米等の取組によるもうかる水田農業の推進、ぶどう等の園芸品目の産地化や、繁殖農家の確保・育成等による新たな担い手確保を推進



ひとづくり

① 新規自営就農者の確保・育成

- 就農促進活動や研修体系の強化、経営開始支援等により、県全体の認定新規就農者数、年60人以上に向け取組を推進

KPI 認定新規就農者数
R7目標:60人
R7実績:26人



② 中核的担い手の確保・育成

- 地域や産地の中核となる担い手の経営改善の取組を伴走支援

KPI 販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数
R7目標:790経営体
R7実績:692経営体



③ 集落営農組織の経営改善

- 集落営農の後継者確保や広域的な連携を促進しつつ、経営多角化の取組(水田園芸、有機農業、地域の品目等)を推進

KPI 経営多角化に取り組む集落営農法人の割合
R7目標:60%
R7実績:52%



ものづくり

④ 水田園芸の拡大

- 機械の整備や調製施設の整備など、地域で共同化・分業化による産地化を推進

KPI 水田園芸推進6品目の拠点産地における栽培面積
R7目標:268ha R7実績:239ha



⑤ 有機農業の拡大

- 消費者ニーズに対応した産地化を推進

KPI 有機JAS認証ほ場の面積割合
R7目標:1.0%
R7実績:(10月確定)[R6実績0.85%]



⑥ 肉用牛生産の拡大

- 繁殖雌牛改良と繁殖農家育成を推進

KPI 和牛子牛生産頭数
R7目標:8,100頭 R7実績:7,358頭



⑦ 地域主導による産地の拡大

- 産地づくりと担い手確保を支援

KPI 新規生産者の確保数
R7目標:2人 R7実績:11人



⑧ 生産性の高い米づくりの確立

- 気候変動対応と生産性向上による経営強化

KPI 主食用米担い手の農地シェア率(%)
R7目標:53% R7実績:49.4%



農村・地域づくり

⑨ 地域農業の維持・発展

- 市町村の地域計画をベースとした、担い手不在集落を含めた広域エリアでの担い手確保や地域の営農維持に向けた営農体制確立の取組を推進



KPI 広域での営農維持の体制づくりに取り組む地区数(地域)
R7目標:10地区
R7実績:11地区

⑩ 鳥獣被害対策の推進

- 関係市町と連携しながら、捕獲体制の構築や広域的な被害防止対策を推進



KPI 鳥獣被害額がゼロになった地区等の割合
R7目標:20%
R7実績:36% (9地区/25地区)

連携

基盤整備の推進

- 地域の担い手が効率的に、生産性の高い農業に取り組めるようほ場整備(農地の大区画化や排水改良、水田の汎用化等)を推進

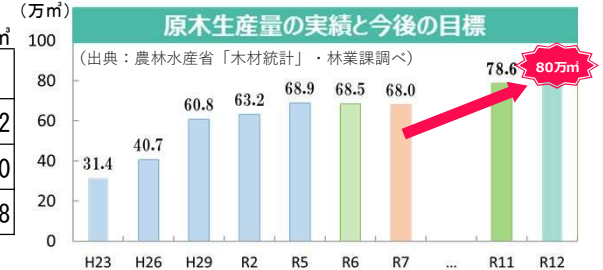
ほ場整備の実施地区数
R7実施地区:国営1地区
県営30地区



島根県農林水産基本計画(第2期)の進捗状況【林業】

- 令和7年の原木生産量の増加の伸びは停滞しているが、年680千m³の生産規模は維持
- エネルギーや物価高騰等の状況下においても、生産規模の維持・拡大を図るため、ICT等新たな技術の導入による生産性の向上や、非住宅建築物の木造化等新たな需要の拡大、就労環境改善による林業就業者の確保・育成の取組を進める

需要先別素材生産量		単位：千m ³				
	製材	合板	製紙用チップ	燃料用チップ	県外供給等	計
R2	69	216	114	203	30	632
R7	79	207	93	216	85	680
増減率(%)	114	96	82	106	283	108



重点推進事項

1. 森林経営の収益力向上

● 原木生産の生産性向上

《R7年度の主な取組》

- ICT等新技術を取り入れた原木生産
→ 実施した事業体の割合 63%
- 効率的な集材方法等の実行
→ 技術導入支援 8事業体
- 林内路網等の基盤整備の促進
→ 林業専用道の整備 8.9km
高性能林業機械導入支援 8台

《課題》

- ・ ICT等新技術や効率的な集材方法の浸透

《R8年度の主な取組》

- ・ 効率的な集材方法の導入にかかる支援の拡充やICT等新技術を学ぶ研修会の実施による事業体の技術レベルの向上

<R11>
労働生産性
8.0m³/人・日
(R5:6.0m³/人・日)

<R7>
目標：6.4m³/人・日
実績：6.0m³/人・日



ICT機能付きハーベスタ

● 製材用原木の需要拡大と安定供給

《R7年度の主な取組》

- 製材工場の新設・規模拡大
→ 施設整備支援 5製材工場
- 製材用原木の安定供給体制の推進
→ 原木市場の機能強化 1市場
- 各地におけるウッドコンビナートの強化
→ 林業・木材関係者、建築士等による協議会を新たに設置 8地域

《課題》

- ・ 住宅需要の落ち込みに伴い、県内製材品の需要も縮小傾向

《R8年度の主な取組》

- ・ 機械等級JASに対応した施設整備など各製材工場の実情に応じた支援
- ・ 地域協議会での非住宅物件に関する情報共有や、県産材の計画的な供給に向けた調整などの体制強化

<R11>
製材用原木の割合
15%以上
(R5:11.8%)

<R7>
目標：12.9%以上
実績：11.6%



中間土場を活用した原木の仕分け

2. 林業就業者の確保・育成

● 新規林業就業者の確保

《R7年度の主な取組》

- 高校生への林業学習の取組強化
→ 林業学習を実施した高校 23校
- 農林大学校における就業者の育成・確保
→ 県内への高い就職率 92%
(県内林業事業体への就職12人/13人)

《課題》

- ・ 現場が求める高度な技術を有する人材の確保・育成が必要
- ・ 労働人口の減少を見据え、林業分野での外国人材の雇用を検討

《R8年度の主な取組》

- ・ 路網作設から立木の伐倒まで1台で作業可能な林業機械を農林大学校に導入
- ・ 外国人材を雇用するための相談窓口を設置

<R11>
新規林業就業者
80人/年以上
(R5:85人)

<R7>
目標：80人
実績：88人



高校生への林業学習

● 森林整備の省力化

《R7年度の主な取組》

- 成長の早い苗木の採種園整備と苗木生産・出荷体制の強化
→ 特定苗木生産量 9.4万本
- 新技術の導入による森林整備の省力化
→ 運搬用ドローン活用 3事業体
- シカによる森林被害対策
→ 捕獲体制構築に向けた実証事業の創設

《課題》

- ・ 特定苗木の育苗技術の向上・生産体制の強化
- ・ 苗木運搬作業時にかかる作業者の身体的負担
- ・ 林業事業体によるシカの捕獲・防除体制の構築

《R8年度の主な取組》

- ・ 優良苗木生産のための散水や病害虫防除の巡回指導の徹底等
- ・ 苗木運搬用ドローンの共同利用による省力化の推進
- ・ 林業事業体自らが行うシカの防除・捕獲技術の習得・実践

<R11>
森林整備の作業時間
648時間/ha
(R5:712時間/ha)

<R7>
目標：700時間/ha
実績：704時間/ha



苗木運搬用ドローン

● 高品質・高付加価値木材製品の出荷拡大

《R7年度の主な取組》

- 非住宅建築物での県産木材利用の促進
→ 木材利用促進協定 1社
認定建築士 231人、認定工務店 128社
- 県外出荷の拡大に向けた対応
→ 大阪常設展示の継続、県内・県外での展示商談会実施(県内2回、県外3回)

《課題》

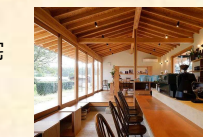
- ・ 住宅着工戸数が減少傾向にある中、非住宅建築物における木材利用の促進が必要

《R8年度の主な取組》

- ・ 建築物木材利用促進協定の締結
- ・ 支援の拡充による認定工務店での県産木材利用の推進
- ・ 木造建築に積極的に取り組む認定建築士の育成

<R11>
高品質・高付加価値
木材製品の割合
53%以上
(R5:47.5%)

<R7>
目標：50.4%以上
実績：47.2%



県産木材を使用したカフェ

● 林業就業者の定着強化

《R7年度の主な取組》

- 林業就業者の労働条件・就労環境の改善
→ 就労環境の改善に取り組む林業事業体の割合 85%
- 林業事業体の経営体質の強化
→ 専門家による経営診断 5事業体
- 林業就業者の技術習得等の促進
→ しまね林業士の登録割合 66%

《課題》

- ・ 身体的負担を理由にした離職が目立つ

《R8年度の主な取組》

- ・ 労働環境改善のための施設整備、機械導入、福利厚生活動を支援
- ・ 週休二日制導入の体制づくりを支援

<R11>
就業者の5年定着率
70%以上
(R5:65.5%)

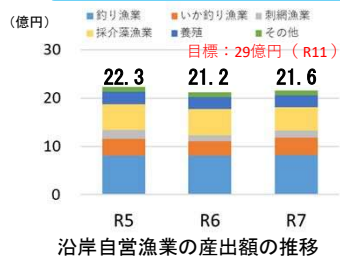
<R7>
目標：66.0%以上
実績：64.2%



下刈作業の機械化

島根県農林水産基本計画(第2期)の進捗状況【水産業】

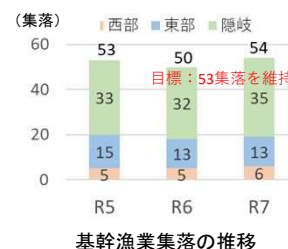
水産業産出額（沿岸自営漁業）の状況（令和7年）



- 令和7年の沿岸自営漁業の産出額は21.6億円となり、前年から0.4億円の増加
- 「いか釣り漁業」及び「刺網漁業」の産出額が約2割増加
- 一方で「採介藻漁業」の産出額は、サザエ、ナマコ、ワカメが不調であったため約1割の減少

沿岸自営漁業の産出額の推移

基幹漁業集落の状況（令和7年）



- 基幹漁業集落数※は、令和6年に3集落減少したものの、令和7年には隠岐、西部で増加が見られ、基準年（R5）から1集落の増加

※基幹漁業集落数

- ①集落世帯数：30世帯以上 漁家比率：15%以上 または
- ②集落世帯数：30世帯未満 漁家世帯数：10世帯以上

基幹漁業集落の推移

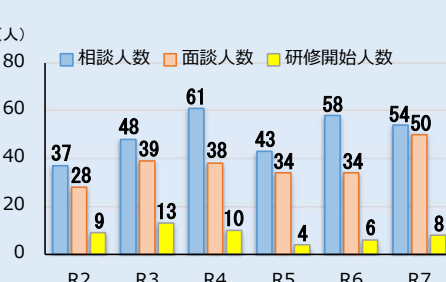
1 沿岸自営漁業の新規就業者確保

①新規就業者数の推移



- 令和7年は9人と目標（18人）の半分に留まった
- 独立型研修者が増加するも、就業型研修からの着業はゼロ

②相談・面談・研修開始人数の推移



- 相談から面談に移行する人数は増加しているが、研修開始につながっていない
- 受入れ体制の充実と漁家出身者へのアプローチを強化

持続可能な沿岸自営漁業の確立

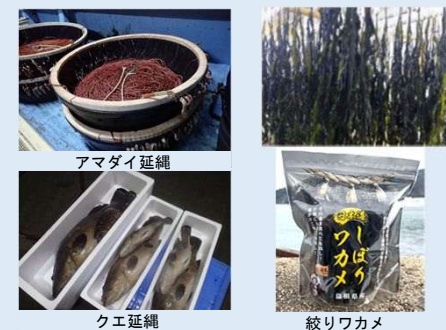
2 沿岸自営漁業者の所得向上

①水揚げ金額720万円/年以上の沿岸自営漁業者数の推移



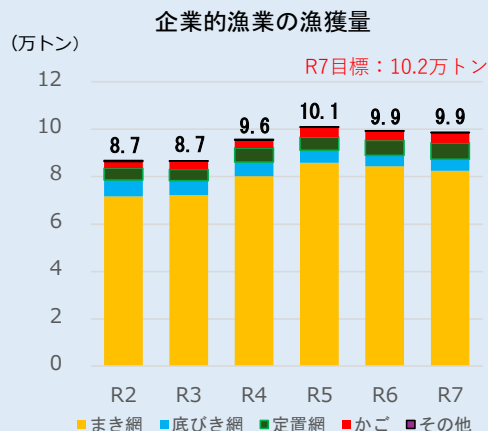
- 令和7年の達成者は64人
- その内、認定漁業者は複合経営を目指した操業モデル（年間操業計画）の実践により、45人

②新規漁法等の導入事例



- 操業モデルに基づく新規漁法や一次加工の導入により経営が安定
- 漁具貸与や技術的助言等の伴走支援を継続

3 企業的漁業の維持・発展



- 令和7年の漁獲量は前年並の9.9万トンのまま
- まき網のマジの漁獲量が、前年から約4千トン減少したこと等が影響
- 令和5年以降、高性能漁船の導入が進んだ沖合底びき網漁船では、漁獲金額、単価とも増加
- 資源管理の着実な実施のもと、持続可能な生産体制（設備、人員）を確保



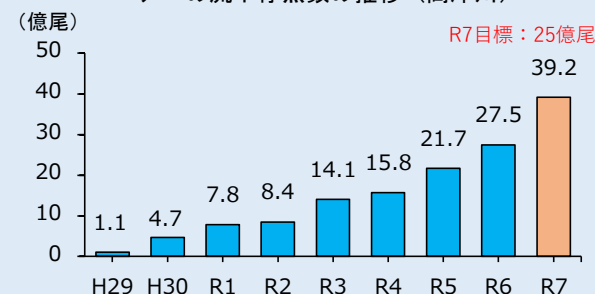
35年ぶりの沖合底びき網の新船



続いて2年後に竣工した沖合底びき網漁船

4 内水面漁業の再生・維持

アユの流下仔魚数の推移（高津川）



- 資源管理の取組（禁漁区・禁漁期）や県内産優良種苗の生産・放流により、流下仔魚数が増加
- 45億尾（R11）に向けて現在の取組を強化

